

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社銀座山形屋
 コード番号 8215 URL <http://www.ginyama.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山形 政弘
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 渡辺 光潤
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-3545-4731

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,243	△11.7	△26	—	3	△79.1	1	△85.2
21年3月期第1四半期	1,407	—	△12	—	17	—	12	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	0.11	—
21年3月期第1四半期	0.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	4,637	3,386	73.0	196.11
21年3月期	4,624	3,398	73.5	196.80

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 3,386百万円 21年3月期 3,398百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,400	96.3	△134	—	△100	—	△105	—	—
通期	5,320	98.2	16	—	70	—	60	—	3.47

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	18,044,715株	21年3月期	18,044,715株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	775,198株	21年3月期	775,198株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	17,269,517株	21年3月期第1四半期	17,278,962株

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、世界同時不況下での政府の経済対策により景気は下げ止まりつつあるものの、企業収益の減少や、雇用・所得環境の悪化による先行き不透明は依然として残り、個人消費の節約指向も一層強まってきており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当第1四半期累計期間の当社グループの経営成績といたしましては、売上高が店舗の退店等により1,243百万円（前年同四半期比11.7%減）、営業損失が△26百万円（前年同四半期は△12百万円）、経常利益が3百万円（前年同四半期比79.1%減）四半期純利益は1百万円（前年同四半期比85.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は4,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加いたしました。主な要因は、当期以前に退店した店舗の差入保証金等の返還があったことによる現預金の増加114百万円があった一方で売上の減少に伴う売掛金の減少29百万円、投資有価証券の時価下落に伴う減少27百万円、退店等による差入保証金及び敷金の減少46百万円あったことによるものであります。

負債につきましては前事業年度末に比べ24百万円増加し1,251百万円となりました。主な要因としては買掛金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ11百万円減少し3,386百万円となりました。主な要因としては投資有価証券の時価の下落に伴う、その他有価証券評価差額金の減少があったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は738百万円で前連結会計年度末に比べて114百万円増加（前年同四半期は70百万円の資金減）いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、36百万円の増加（前年同四半期は7百万円の増加）となりました。これは減価償却費の計上9百万円及び利息及び配当金の受取が24百万円あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、78百万円の増加（前年同四半期は7百万円の増加）となりました。これは差入保証金及び敷金の返還による収入77百万円があったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出が0.4百万円ありました。前年同四半期は配当金の支払による支出が86百万円ありました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738,415	623,830
受取手形及び売掛金	583,443	602,731
商品及び製品	239,922	213,575
仕掛品	19,975	10,830
原材料	129,720	133,642
その他	138,432	171,290
貸倒引当金	△4,197	△4,498
流動資産合計	1,845,711	1,751,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	176,869	182,555
その他(純額)	261,610	263,687
有形固定資産合計	438,480	446,242
無形固定資産		
その他	8,128	8,206
無形固定資産合計	8,128	8,206
投資その他の資産		
投資有価証券	1,131,107	1,158,224
敷金及び保証金	1,004,639	1,050,742
その他	371,536	373,603
貸倒引当金	△161,748	△163,663
投資その他の資産合計	2,345,535	2,418,906
固定資産合計	2,792,143	2,873,356
資産合計	4,637,855	4,624,758
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,916	220,750
未払法人税等	6,455	11,317
ポイント引当金	29,444	27,146
その他	354,414	353,700
流動負債合計	651,231	612,915
固定負債		
繰延税金負債	4,341	13,743
退職給付引当金	486,088	491,262
役員退職慰労引当金	91,020	89,565
その他	18,428	18,712
固定負債合計	599,878	613,284
負債合計	1,251,110	1,226,199

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金	882,948	1,174,617
利益剰余金	△151,051	△444,611
自己株式	△79,031	△79,031
株主資本合計	3,380,425	3,378,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,319	20,024
評価・換算差額等合計	6,319	20,024
純資産合計	3,386,745	3,398,559
負債純資産合計	4,637,855	4,624,758

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,407,157	1,243,153
売上原価	653,880	586,797
売上総利益	753,276	656,356
販売費及び一般管理費	765,298	682,819
営業損失(△)	△12,022	△26,462
営業外収益		
受取利息	371	511
受取配当金	24,645	24,032
受取手数料	4,257	3,747
雑収入	1,269	2,043
営業外収益合計	30,543	30,334
営業外費用		
支払利息	—	103
雑損失	1,062	120
営業外費用合計	1,062	224
経常利益	17,459	3,647
特別利益		
貸倒引当金戻入額	150	2,216
特別利益合計	150	2,216
特別損失		
役員退職慰労金	1,157	—
減損損失	1,352	—
特別損失合計	2,510	—
税金等調整前四半期純利益	15,098	5,863
法人税、住民税及び事業税	2,347	3,972
法人税等合計	2,347	3,972
四半期純利益	12,750	1,890

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,098	5,863
減価償却費	15,110	9,750
減損損失	1,352	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△2,216
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,571	1,455
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,749	△5,174
受取利息及び受取配当金	△25,016	△24,543
支払利息	—	103
売上債権の増減額 (△は増加)	44,608	21,139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,337	△31,569
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,885	40,166
その他	26,402	3,415
小計	5,977	18,391
利息及び配当金の受取額	25,023	24,561
利息の支払額	—	△103
法人税等の支払額	△23,014	△5,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,987	36,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,377	△3,610
投資有価証券の取得による支出	△473	△490
敷金及び保証金の回収による収入	12,628	77,414
敷金及び保証金の差入による支出	△163	△48
出資金の回収による収入	—	4,500
貸付金の回収による収入	—	980
その他	△955	△705
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,659	78,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△96	—
リース債務の返済による支出	—	△443
配当金の支払額	△86,396	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,492	△443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,846	114,584
現金及び現金同等物の期首残高	1,111,254	623,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,040,407	738,415

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社グループは、衣料品製造販売(受託縫製を含む)事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高及び営業損失の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

存外子会社及び存外支店はありませんので記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高はありませんので記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、その他資本剰余金を291,668千円減少し繰越利益剰余金の欠損を補填することを決議しております。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が291,668千円減少し、繰越利益剰余金が291,668千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本準備金が882,948千円、利益剰余金が△151,051千円となっております。